

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	1
1. 人文社会科学部	3
2. 人文社会科学研究科	6
3. 教育学部	8
4. 教育学研究科	11
5. 教職実践専攻	14
6. 医学部	17
7. 医学研究科	19
8. 保健学研究科	21
9. 理工学部	24
10. 理工学研究科	26
11. 農学生命科学部	28
12. 農学生命科学研究科	31
13. 地域社会研究科	33

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況		教育成果の状況	
	【2】	相応の質にある	【3】	高い質にある
人文社会科学部	【2】	相応の質にある	【3】	高い質にある
人文社会科学研究科	【2】	相応の質にある	【3】	高い質にある
教育学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教職実践専攻	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
医学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
医学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
保健学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
理工学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
理工学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
農学生命科学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
農学生命科学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
地域社会研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある

1. 人文社会科学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 4)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 5)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 「地域課題を含む現実の課題の解決に重点をおいた実践型教育を提供することで、地域社会の活性化に寄与する人材を育成する」という教育目的に沿って、青森県地域の歴史・文化、社会・経済・産業をテーマとした科目（地域志向科目）を多数開講している。地域志向科目の開講数については、平成 28 年度が 68 件であったのに対して、平成 30 年度には 132 件へと大幅に増加している。
- 平成 26 年度に、人文社会科学分野の学術研究と社会貢献を一体化させた活動を組織的に展開するという目的に沿った弘前大学特定プロジェクト教育研究センターとして「地域未来創生センター」を学部内に設置した。平成 28 年度より、このセンターでは「持続的で豊かな地域創造」をテーマとして、弘前市中央公民館の協力の下で、社会人のリカレント教育の推進のための方策として「地域未来創生塾」（全 10 回）を、毎年度開催している。平成 28 年度から令和元年度までの期間中の「地域未来創生塾」の参加者数は、延べ 600 名以上を数えている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

平成 28 年度に、経済経営課程経済学コースの学生チームが大学生論文コンテスト「第 12 回日銀グランプリ」において優秀賞を受賞している。また、「地方創成☆政策アイデアコンテスト 2019」に学生チームが応募した政策プロジェクト「学生が踏み出す持続可能な街づくりー弘前で始めるフードバンクー」が東北経済産業局長賞、JTB 賞を受賞している。

〔優れた点〕

○ 平成 28 年度に人文社会科学部へ改組する以前から、実践的学習や課題解決型学習に重点を置いた教育カリキュラムの強化に取り組んできた。このような取組の成果として、平成 28 年度には、日本銀行主催の大学生論文コンテスト「第 12 回日銀グランプリ」において、人文学部の経済経営課程経済学コースの学生チームが優秀賞を受賞した。また、令和元年度には、内閣府主催・経済産業省共催の「地方創生☆政策アイデアコンテスト 2019」（大学生以上一般の部）に人文社会科学部の学生チームが応募した政策プロジェクト「学生が踏み出す持続可能な街づくりー弘前で始めるフードバンクー」が東北地域の地方創生に大きく貢献するものとして高く評価され、東北経済産業局長賞、JTB 賞を受賞した。

2. 人文社会科学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 7)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 7)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 人文社会科学研究科では、地域におけるリカレント教育を推進するという目的のもと、平成 28 年度には人文社会科学研究科「市民カレッジ」を設置し、社会人を対象とした人文社会科学研究科独自の大学院科目研修プログラムの運営を開始している。平成 28 年度から令和元年度までの「市民カレッジ」の受講者は延べ数として 46 名を数え、人文社会科学系の大学院教育の一環としてのリカレント教育に対して十分な成果を上げている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

所属する学生が、青森県西津軽郡鯨ヶ沢町教育委員会主催の公開講座「鯨ヶ沢町歴史・文化講座」の講師を務めているほか、第 46 回韓国文化財保存科学学会の優秀ポスター賞や青森留学生日本語弁論大会の優秀賞などを受賞している。

〔優れた点〕

- 平成 29 年度には、文化財科学と博物館学両方の専門領域にまたがる知見を駆使した研究成果が高く評価されて、「第 46 回韓国文化財保存科学学会優秀ポスター賞」を受賞した学生、青森県津軽地方の「鬼信仰」に関する調査研究の成果の一部を『東北民俗』（「東北民俗の会」編）に学術論文として発表するとともに、青森県西津軽郡鯨ヶ沢町教育委員会主催の公開講座「鯨ヶ沢町歴史・文化講座」の講師を務めた学生、青森留学生日本語弁論大会で優秀賞を受賞した学生を輩出する等の実績をあげている。

3. 教育学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 9)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 10)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況**〔判定〕 相応の質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 青森県所轄教育事務所、近隣6市町村教育委員会、教育学部・医学研究科の連携による、地域の教育課題、地域の教育力向上、次世代の教員養成を事業展開している。青森県の課題でもある短命県返上を目的とした子どもたちの学校における健康教育のサポート（教育学部、教職大学院と医学研究科社会医学講座との連携）や、地域の教育課題であるインクルーシブ教育システム構築（教育学部、教育学研究科、医学研究科子どもこころ発達研究センターとの連携）など、地域の教育行政機関のみでは実施が困難な教育課題に取り組んでいる。また、学生が教員になるための資質向上を図るとともに、児童・生徒の学力向上に貢献している。公民館、児童館等で小学生・中学生の学習サポートを通じて子どもたちとの関わりを学ぶ「地域コラボレーション演習・実習」では、児童・生徒の参加者数が平成28年度の延べ577名から令和元年度の延べ1,971名に増加した。

〔特色ある点〕

- 附属教員養成学研究開発センターでは、継続的に学生の教職意識調査をおこない成果を公表してきたが、第3期中期目標期間においては①同調査結果に入試・GPA・進路に関するデータを加えた教学IRデータベースの構築とそれにもとづく学生の教職志望の変化にもとづく教員養成カリキュラムの効果検証、②同調査の自由記述にもとづく質的分析、③PAC分析にもとづくインタビュー調査を通じた卒業生の教職への職業的社会化研究などを新たに行い、教員養成カリキュラムの効果検証・改善に資する成果を公表している。うち、一連の研究において、教員養成カリキュラム改革は、教育学部が目指す教員像である「児童生徒に働きかけ、その反応を読み取り、働きかけ返す教育プロフェッショナル」への職業的社会化を強く志向するものであり、多くの場合、入職後もそうした志向は維持されていることが明らかになっている。また、①においては、4年間の教職志望度・非教職志望度の変化をもとに対象者を類型化し、入試方法の改善、教員像と教育実践イメージの転換、教員養成カリキュラム理念の理解深化、教育実習体験の省察の在り方の改善など、教員養成をめぐる実践的課題を

浮き彫りにしている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 4年次2月に実施した教職意識調査にもとづき、平成22～平成25年度（第2期中期目標期間）と平成28～平成30年度（第3期中期目標期間）との結果を比較したところ、4年間の大学教育に対する満足度が上昇している（ $2.74 < 2.93$ ($p < .0001$))。また、教員に求められる資質能力全般にわたる重要性認知の高まり（子ども理解指導： $3.68 < 3.78$ ($p < .001$)、教科指導： $3.55 < 3.72$ ($p < .001$)、学校経営： $3.49 < 3.63$)、献身的・職務遂行的教職観の強まり（献身性： $3.32 < 3.45$ ($p < .001$)、職務遂行性： $2.91 < 2.97$ ($p < 0.05$))が指摘でき、より教育現場を強く志向した教員養成カリキュラムになっている。

4. 教育学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 12)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 13)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 青森県教育委員会から要望のあった「環境教育」「健康教育」「インクルーシブ教育」に関する科目を必修科目「独自テーマ科目」として開設し、地域の特徴的な教育課題へ積極的に対応を行っている。これらの授業には、弘前大学の他研究科や附置研究所の教員との連携・協働により展開しており、総合大学の強みを活かした教員養成・研修モデルを提示できた。
- 青森県から派遣される現職教員学生については、1年次の学修のために弘前大学職員住宅を無償で提供している。また、受験料及び入学金についても全額支援を行っている。
- 学校教育専攻（修士課程）の必修授業「教育活動演習」では、地域の学校や児童館、公民館、社会教育施設等における教育実践活動を通じて、各学生の研究課題の掘り起こしや地域の教育現場のニーズの把握を行うとともに、活動場所や活動対象になる学校や施設には、教育プログラムや教育方法の提案を行っている。これらの成果は、大学学園祭にてポスター発表（平成28年度28件、平成29年度21件、平成30年度23件、令和元年度17件）を実施し、地域に広く発信しており、関連機関より評価を得ている。
- 教職実践専攻（教職大学院）では、全実務家教員と研究者教員が共同研究を行う体制を取っている。関係する研究集会へ実務家教員を派遣し、研究発表・情報収集を行っている。さらに、その研究成果を弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）年報に掲載している。これにより、実務家教員の研究力の向上と教職大学院における研究成果を全国的に発信が確実にできている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 修了時に実施した意識調査から、平成 23 年度に比べて平成 30 年度の方が、大学院における勉学・研究に関する満足が高い（「満足している」：61.9% < 73.5%、「満足している」「どちらかといえば満足している」：80.9% < 94.1%）という結果を得ている。このことから、教育学研究科での教育研究プログラムの有用性が示唆された。

5. 教職実践専攻

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 15)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 16)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況**〔判定〕 相応の質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 「独自テーマ科目」として、青森県教育委員会から要望のあった「環境教育」「健康教育」「インクルーシブ教育システム構築」に関する科目を必修科目として開設し、地域の特徴的な教育課題へ積極的に対応している。「環境教育」については、青森県の自然環境や農林水産業、そして自然エネルギー資源に関する研究を行っている人文社会科学部、理工学研究科、農学生命科学部附属白神自然環境センター及び地域戦略研究所の教員を兼任教員として配置し、「環境教育」というテーマのもとに地域研究のトップランナーと専任教員、院生とでチームを結成し、新たな視点から地域に根ざした環境教育の教育方法や教材開発に取り組んだ。同様に、「健康教育」「インクルーシブ教育システム構築」については、青森県の健康問題を社会医学、精神医学、健康科学、食料科学、そして食育の視点から研究を行っている医学研究科、農学生命科学部、医学研究科附属子どもこころの発達研究センターの教員を兼任教員として配置し、健康教育の教育方法や教材開発に取り組んだ。これにより、オール弘前大学で地域の教育課題を解決する総合大学の強みを活かした教員養成・研修モデルの礎を築いた。
- 児童生徒の事実を見取る技術の向上のために、4月から5月にかけて4つの附属学校で観察実習を行い、事実の収集から教育課題の発見についての手法の理解を進めた。また、4つの附属学校において全現職教員学生が授業を行い、授業研究の在り方を考える場としている。こうした実習は令和元年度の院生による6段階評価の平均が概ね5点の高評価であり、また、記述による評価でも「小学校と接続する、幼稚園・中学校だけでなく、その先の高等学校にまで視点を広げることができ、長期的な視点を持つことの重要性を感じることができた」という高い評価を得ている。
- 教職実践専攻（教職大学院）では、全実務家教員と研究者教員が共同研究を行う体制を取っている。関係する研究集会へ実務家教員を派遣し、研究発表・情報収集を行っている。さらに、その研究成果を弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）年報に掲載している。これにより、実務家教員の研究力の向上と教職大学院における研究成果を全国的に発信が確実にできてい

る。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 各学期末に自己評価による授業アンケートを実施しており、授業における学習の成果・効果について測定する仕組みを構築した。教職大学院では教員に求められる4つの力（「自律的発展力」、「協働力」、「課題探究力」、「省察力」）の修得を目指した授業を実施しており、授業アンケートの結果が6点満点で5.4点という高い評価が得られた。教職大学院における授業内容が、教員に求められる資質・能力を十分に高めている結果が示された。

6. 医学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 18)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 18)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- （保健学科）学生の主体的・能動的な学習を推進するため、クリッカーなどを用いた双方向授業の実施、グループでの協同学習、実験・実習での TA による指導を取り入れている。
- （医学科）一般選抜（定員 65 名）では 15 名が青森県定着枠（出身地は問わないうが卒業後青森県内を中心に勤務）、AO 入試（定員 47 名）では 47 名全員が青森県定着枠（うち 30 名が青森県内枠で県内高校卒業の枠）、学士編入学制度では 20 名中最大 5 名が青森県内枠としていたため、入学定員の約半数が青森県内及び隣接県の出身者となっている。医師不足による地域医療の崩壊が重要かつ喫緊の課題となっているなかで、県内唯一の医師養成機関として、青森県をはじめとする地域医療に携わろうとする人に広く門戸を開いている。
- （医学科）医学科地域定着枠学生支援委員会では、地域定着枠で入学した学生（入学定員の約半数）が、卒業後にどのようなキャリアを形成してゆくかの実態把握を行っている。在学中の学習成果を踏まえつつ、卒業後の勤務状況を把握し、医師としてのキャリア形成の向上のための方策を行っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

7. 医学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 20)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 20)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 29 年からは東京医科歯科大学を主管校とし 9 大学が連携する「未来がん医療プロフェッショナル養成プラン」の中で、地域がん医療推進のための未来リーダー育成コース、小児血液・がん専門医育成コース、地域がん医療スタッフ育成のためのコーディネーター養成コースを担当し、質の高い臨床能力と研究能力を兼ね備えたがん治療専門医、全人的チーム医療を実践する看護師、薬剤師、心理士、がん相談員、歯科医師、歯科衛生士、他メディカルスタッフなど、がん医療に携わる未来志向のがん医療者を養成している。
- 大学院の入学選抜は、一般の他、社会人、外国人留学生特別選抜を実施している。平成 23 年度から秋季入学を導入し、社会人及び外国人留学生数の増加など多様な人材確保のための受験機会を増やしている。
- 「未来がん医療プロフェッショナル養成プラン」のプログラムの中の「地域がん医療スタッフ養成のためのコーディネーター養成コース（インテンシブコース）」がリカレント教育に相当する。このコースでは、幅広いネットワークを持ち、様々ながん医療従事者ととも将来の地域がん医療を構築できるコーディネータを目指す。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

8. 保健学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 22)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 23)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 28 年度から展開している「被ばく医療人材育成推進プロジェクト」に対応すべく、博士前期課程においては平成 22 年度～、博士後期課程においては平成 27 年度～「被ばく医療コース」を設置した。毎年、放射線技術科学領域の大学院生を中心にコースを選択し、放射線科学に関する高度な知識と実践力、研究力を備えた人材を輩出している。博士前期課程においては「被ばく医療認定士」、博士後期課程においては「被ばく医療指導士」の学内称号を付与している。修了者数は、博士前期課程平成 28 年度 1 名、平成 29 年度 5 名、平成 30 年度 8 名、令和元年度 9 名、博士後期課程では、平成 28 年度 1 名、平成 30 年度 2 名、令和元年度 3 名となっている。また、コースに所属する大学院生は、被ばく関係の多様な事業のみならず研究に積極的に参与し、教育・研究に関する知見を蓄積している。
- 外国人特別選抜は、前期課程・後期課程ともに、被ばく医療コースで受け入れており、平成 30 年度には、初めてインドネシア政府派遣留学生特別選抜を実施し、3 名が受験し 2 名が平成 30 年 4 月に被ばく医療コースに入学した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 平成 26 年度から研究科独自に「研究科長賞」を設けている。博士前期課程、博士後期課程のいずれにおいても、修了の 1 か月前までの掲載論文（予定を含む）のインパクトファクター合計値により、看護学領域と総合リハビリテーション科学領域から 1 名、放射線技術科学領域と生体検査科学領域から 1 名に対して審査の結果、授与している。

9. 理工学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 25)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 25)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 文部科学省による「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」や、オープンキャンパスの際に男女共同参画推進室の企画として行われている「女子学生による理系女子進路相談会」等の効果により、女性学生の比率が年々増加している。

〔特色ある点〕

- 次世代育成の一環として女子高生の工学への興味を喚起することを目的に、科学イベント「女子高生工学系キャリアサポート」を実施している。平成 30 年度は県立八戸東高等学校、県立弘前中央高等学校、県立弘前南高等学校の 3 つの高校から 13 名の生徒が参加し、理工学部で研究している渦輪を用いた消火法の実験を通して渦輪の工学的価値について学び、新しい科学技術の発明に挑戦した。事業終了後のアンケートでは、92%が「大変楽しかった」、8%が「楽しかった」と高評価であり、将来エンジニアとして働くことに対してほぼ全員から前向きな回答を得られた。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

10. 理工学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 27)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 27)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 博士前期課程の学生には他コースの専門科目の選択科目から3科目6単位以上を修得することを修了要件としている。各コースで関連分野の研究動向や基礎から応用までの知識を広く講義する特別講義を設けており、学生はこれらを受講することで学際的な知識を身に付けることができる。
- 社会人教育に関する見直しを行い、これまでは理工学専攻の中の1コースとして教育を行ってきた社会人入学特別コースの代わりに、全コース横断的に教育を行う社会人特別プログラムを設定し、より柔軟に社会人を受け入れることができるようにした。
- 地元企業等において医工学に関する製造現場等に従事している社会人からの要望に応えるため、機械科学コース医用システム分野のカリキュラムの中から、数科目を対象とした履修証明プログラム「医工学技術者養成講座」を設置した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

11. 農学生命科学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 29)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 30)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 将来の地域農業・農村地域の担い手を育成するため、青森県内の農業高校生を対象に「アグリ・カレッジ」を開催している。普通高校の受講も可能にし、農業高校のみならず高大連携事業の浸透が図られている。参加した高校の担当教員へ受講生の進路状況等についてのフォローアップ調査を実施し、本カレッジへの受講が受講生の農学生命科学部進学の一助となっていることが確認された。
- 国際協力機構（JICA）の草の根技術協力事業に弘前市および藤崎町と共に採択され、農学生命科学部の有するリンゴ生産から加工にわたる広汎な技術と知見を生かして、ブータン王国およびウズベキスタン共和国におけるリンゴ生産に関わる人材育成に貢献している。
- 「弘前大学白神自然環境人材育成講座」を平成 28 年から開講し、白神山地の自然環境、産業などの専門知識を持った「弘前大学白神自然環境サポーター」の認定と履修証明書の発行を行っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 令和元年度教育改善に向けたアンケート調査で、平成 28 年度の改組に伴い設置された食料資源学科、国際園芸農学科の卒業生（1 期生）に対して「食」、「国際化」をキーワードとした改組への評価について調査を行った。5 段階評価の満足度で「強くそう思う」と「そう思う」の上位 2 段階の割合が、食料資源学科で 75%、国際園芸農学科で 83% となり、新設 2 学科の満足度が約 8 割で、平成 28 年度の改組の妥当性を確認することができた。

12. 農学生命科学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 32)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 32)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 立地する地域に関連する事項が、修士論文の研究対象として平成 30 年度は 9 件取り上げられた。また、地域志向科目を設定することで、立地する地域に根差した教育を展開している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 農学生命科学研究科修了時学生を対象としたアンケート調査による修士研究についての満足度は、肯定的意見が 81%と高く、過去 3 年間（平成 27 年度：65%、平成 28 年度：63%、平成 29 年度：76%）で満足度は上昇し、一番高い割合となっていることから、研究的満足度が充実している結果と判断できる。

13. 地域社会研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 34)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 34)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 研究指導の一環として、地域社会研究科と青森県との協働事業として実施している受託研究である「地域づくりインターンシップ」に、地域社会研究科の学生を運営スタッフとして参加させ、まちづくりに必要な知見を構築するための研究手法等を、具体的取組やプロジェクトへの関与を通じて体得させている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。